平成２７年９月３０日

島田市長　染谷絹代　様

島田市ゆめ・みらい百人会議
エコまち未来プロジェクト　Ａチーム

島田市ゆめ・みらい百人会議　エコまち未来プロジェクトＡチーム　自由テーマ最終提言書　提出の件

いつも市政にご尽力賜り感謝申し上げます。

市長様が、”誰もがどんな意見でも自由に発言し・発表できる場を確保することにより、「市民参加によるまちづくり」を推進するとして、百人会議を設置されたことに改めて敬意を表します。

さて、私たちエコまち未来 Proj　Ａチームは、下記の２つのテーマを設定して、庁内に２つの合同検討会を設置して頂き、この一年、企画段階から、行政と市民が同じテーブルについて“真の協働”を実現しながら、精力的な検討を行い今日に至りました。

市長様が常日頃から、「主語と財源の裏付けがない提案は単なる要望に過ぎない」とおっしゃっているように、私たちもそう思い、主語は、「市民」に置いて、財源は「市民と市を挙げての経費の節減」により生み出したいと思っています。

ついては、最終提言書を以下の通り提出致しますのでどうかよろしくお取り計らい願います。

尚、ゆめ・みらい百人会議は、１０月１８日をもって任期満了となりますが、今回の提言書はまだ中間報告的なもので、具体的実行案の検討はこれからですので、どうか合同検討会の継続も併せてお認めくださるようお願い致します。

記

１．最終提言書の結論

テーマ：楽しくごみ減らし♪　いいこと待ってるぞ～ 「ごみの更なる減量化を推進しよう」ごみの更なる減量化推進合同検討会	テーマ：再生エネは、やっぱり大井川の恵みから・・・ 「島田市で小水力発電を創出しよう」島田市小水力発電創出合同検討会
合同検討会では、３つのやることを決めました。 （１）　雑紙の完全分別回収 （２）　エコクッキングの一般家庭内普及（特に水切り・生ごみの自家処理ができない家庭対象） （３）　生ごみの自家消滅化（キエーロ）・自家堆肥化への挑戦	合同検討会では、３つのやることを決めました。 （１）　導入ガイドブックの作成（導入時の進め方案内マニュアル） （２）　島田システムの構築（島田市の特長を盛り込んだ提案） （３）　実例モデルの構築

２．要望

（１）次の項目の平成２８年度予算化をよろしくお願い致します。

①　雑紙の完全分別のための専用分別袋製作代　　②　キエーロ等ごみ処理機の普及拡大費用　　③　小水力発電ガイドブック製作代

（２）前述しました通り、財源となる経費節減と、実施計画の具体化はこれからですので、どうか合同検討会の継続をご認許願います。

平成２７年９月３０日

島田市ゆめ・みらい百人会議　エコまち未来 Proj　A チーム

島田市ゆめ・みらい百人会議エコまち未来 Proj　A チーム　最終提言書（その１）

社名等敬称　略　　※　別紙　最終提言書　その２（活動報告と写真）と合わせてお読みください。

	テーマ「ごみの更なる減量化を推進しよう」	テーマ「島田市で小水力発電を創出しよう」
１．はじめに	島田市には、「一般廃棄物処理基本計画」があり、ごみの実態や将来予測、その削減目標や目標達成のための手段も明確にされ、市民にその実行を求めていますが、多くの手段が市民への啓蒙（お願い）に止まっています。 当プロジェクトでは、市民に向けて、もう啓蒙だけの時期は過ぎたとして、形ある具体的な方法を示すことによって市民に実践を促すことにしました。 そのためには、ごみ行政を託している市の環境課と、企画段階から同じテーブルについて協働して実行計画を立案するのが最善だと判断しました。 そこで、百人会議の窓口であった元企画課の了解の上で、当エコまち未来 Proj　A チームと、担当部署の「環境課」と協働して「ごみの更なる減量化推進合同検討会」を去る２月、庁内に立ち上げて精力的な検討を始めて今日に至りました。 本提言書は、今回まだ中間報告的なものになりましたが、引き続いて合同検討会を継続して最終提案まで漕ぎつけようと思っています。 市民が「なぜごみの減量が必要なのか」を良く理解し、「それをやるためにどうしたら良いのか」を考え、目指す方向や減量目標に向かって市民が着実に実行に移す契機になるものと確信し、ここに提言をします。	世界のエネルギー消費は止まるところを知りません。これによって排出される温暖化ガス排出量もうなぎ上りに増えています。経済産業省は、経済発展と地球温暖化防止の両方を睨みながら２０３０年における電源のベストミックスを発表致しました。これによると、火力発電比率を５６％に抑え、原発電比率を２０～２２％に置いても再エネ比率を現状の１０倍（２２～２４％）にしないとバランスの取れた電源構成にならない。 一方、再エネ比率の向上を目指して「固定価格買い取り制度」が発足して３年経過しましたが、太陽光発電の導入促進のため買い取り価格を優遇した結果、偏った導入を導き、結果、消費者の負担が予想以上に増大することになり、政府は太陽光の買い取り価格を見直すなどブレーキをかけ始めました。このままでは再エネ比率の達成はおぼつきません。 幸い、太陽光以外の４つの再エネ（小水力・地熱・風力・バイオ）の買い取り価格は概ね維持され、規制の緩和や助成金の充実など、導入の環境は整ってきました。太陽光を除く４つの再エネは、環境が整っている地域しかできません。当、島田市では、「小水力発電」の環境が整っています。 （１）市内の至るところを「大井川用水」が流れています。 （２）用水を管理している「大井川土地改良区」さんの本部が島田市にあり、本事業の事業主体にエントリーしました。 （３）周辺に、地元発電機メーカがあり、製品改良に精進している。 そこで去る４月、庁内に「島田市小水力発電創出合同検討会」を設置して当エコまち未来 Proj　A チーム・環境課・農林課・大井川土地改良区さんが協働して小水力発電の調査・検討を始め今日に至りここに提言します。 今後も合同検討会を継続したいと念願しております。　(2/12)

２．合同検討会設置の目的 （検討会設置要綱 第一条　記述）	島田市総合計画後期基本計画には、施策の柱として掲げられている、「循環型社会の推進と生活環境の保全」を実現する手段として、ごみの排出抑制と資源化の推進が記述されています。 今回の合同検討会は、特に燃えるごみに着目して、ごみの種類ごとに具体的な減量方法を、市と市民の協働により調査・検討し、市民への普及を目指す目的で設置しました。	島田市総合計画後期基本計画には、施策の柱として掲げられている、「環境への負荷を低減させるまちづくりの推進」を実現する手段として、再生可能エネルギーの利用促進が記述されています。 今回の合同検討会は、島田市内の豊富な水資源を利用した小水力発電施設の導入を市と、市民団体の協働により調査・検討するための目的で設置しました。
３．合同検討会の約束	（１）　あまり理想に走らない。 （２）　ごみに関する情報は公開し共有化する。	（１）　島田市で、市民と行政が合同して小水力発電の調査・検討を進める意義・必要性・メリット・デメリット（理論武装）を詰める。 （２）　最初から導入ありきではない。検討を進める過程で、具体的案件が出てくれば並行して進める。
４．島田市総合計画（後期実行計画）における、ごみ・小水力の記述	ごみの排出抑制とリサイクルの促進 ごみの排出抑制やリサイクルを促進し、市民一人ひとりの、「資源を無駄にしない」意識の醸成を計ります。と記述されています。	市内の豊富な水資源を活用した小水力発電の導入促進に努めるほか豊富な森林資源を活用したバイオマス発電や風力発電について調査・研究を進めます。再生可能エネルギーを災害時にも活用できるように、蓄電システムの構築・導入を図ります。と記述されています。
５.島田市民のごみ・小水力に対する評価	島田市が平成２６年１２月に実施した住民アンケートによると、「現在の島田市の取り組みに対して満足していることは何ですか」の問いに対し、市民は「ごみ・リサイクル対策」を第一に上げており、市民の満足度（７４．８％）は極めて高い。	島田市民は、大井川を誇りに思っているが、昔と違って、水遊びもできず、魚の遡上もなく、市内用水路を流れる水はいつも「笹濁って」、清潔感もなく、その殆どが暗渠になっており、大井川を身近に感じる気持ちは大きく後退しています。豊富に流れている用水の活用による小水力発電で大井川を再評価させたいものです。
６．島田市民のごみや大井川に対する想いや環境意識	一方、平成２４年１２月に市民団体が実施した「ごみの分別とリサイクルに関する市民意識調査」によると、台所の生ごみは、燃えるごみとして出している人（８８．９％）が圧倒的だが、リサイクルをした方が良いとする人（５６．６％）も多く、仮に市が生ごみを分別することになった場合、あなたの家庭ではどの程度できますかに対して、できる（３２．７％）、ある程度できる（５０．４％）と答えている。また手間のかかるごみの分別をどの程度できるかに対して、実行できる（２２．５％）、ある程度実行できる（６４．７％）と答え、ごみ行政に満足している半面	第二次環境基本計画策定時（平成２４年度）に市が実施した市民アンケートによると、「島田市で大切だと思う場所または将来に残したい場所」の問いに対し、市民の多くは大井川とそれに関連した回答を寄せています。また同時期に実施した中学生アンケートでも、「市内で気に入っている場所はどこか」の問いに対し、「大井川」を上げた中学生が圧倒的でした。 島田市民は、大井川を島田の遺産と認め、心や生活の拠り所としており、森林資源の保全や、河原砂漠の解消、用水の活用など大井川に関連する対策や活用を強く望んでいます。 (3/12)

	で、環境に対しては前向きで、現状に後ろめたさも感じている。 上記調査は、地元出身の福岡工業大学の仁科教授のご指導の下で、市内小学校４・５・６年生の保護者を対象に、ごみに関する環境意識を繰り返し聞いたものです。	
７．合同検討会の検討回数と出席者	（１）「ごみの更なる減量化推進合同検討会」 第１回（２／２４）　第２回（４／２２） 第３回（５／２５）　第４回（７／３） 第５回（８／１１） 出席者：環境課・百人会議エコまち未来 ProjA チーム	（１）「島田市小水力発電創出合同検討会」 第１回（４／２４）第２回（５／２８）第３回（６／３０） 第４回（８／３） 出席者：・環境課・農林課・大井川土地改良区 ・百人会議エコまち未来 ProjA チーム
８．合同検討会以外の活動状況と内容 勉強会・見学会・先進事例視察・意見交換会等実施状況 （詳細は別紙活動報告〈写真〉参照）	（１）　６／７　食推協さん調理現場（水分除去など）見学 （２）　６／３０食推協さん役員会で「島田市のごみの現状と課題」を説明し、エコクッキングの普及について意見交換 （３）　６／２５「藤枝市ごみ行政とごみの処理現場見学会」を実施、生ごみ・雑紙・プラなどの完全分別を勉強した。 （４）　７／９「市内で生ごみの堆肥化・消滅化に取り組んでいる市民団体の意見交換会」を実施し、一般家庭への生ごみの自家処理の普及について打合せした。 （５）　８／２０「健康づくり課」「食推協」さんと打合せ （６）　平成２６年度「ごみ行政出前研修会」「田代プラザ見学」	（１）　３／１６　長泉町小水力発電システム（ニコニコ１号）視察会 （２）　５／２８　長泉町小水力発電システムの事業主体となった「(社)自然エネルギー利用推進協議会」に来島田願い、導入までの環境・プロセス・予算・問題点と課題など詳細を勉強した。 （３）　平成２６年度 ①　6/26　しまだエコの郷と大井川用水見学会（４回目） ②　7/12・9/18　静岡中部金属協同組合主催　実証実験現場視察会 ③　8/17　静岡県主催次世代エネルギーパークをめぐる見学会参加 ④　10/18　「島田市くらし・消費・環境展２０１４」出展
９．合同検討会で出てきた問題点と課題の抽出 実証実験を自らやって、検証した。	（１）　燃えるごみの組成分析（どんなもので構成されているか） この数字がフラフラすると検討にならない。環境課が、これまでと異なる方法で回収ごみの組成分析を実施、未確定値ながら当面この数値を使うことにした。 （２）　燃えるごみの種類別の減量化対策 ①　生ごみ ＊自家堆肥化・消滅化　→　自家処理家庭の拡大	（１）　今なぜ小水力発電なのか？ ①　再生可能エネルギーは、太陽光・風力・小水力・地熱・バイオの５つがあるが、島田市民が誇りに思う大井川（用水）という遺産を最大活用することが島田市の特長を活かし発揮する道である。 ②　島田市は日照時間も長く太陽光発電が最右翼であるが、小水力発電と併設した設置も可能で制御装置などは共用できる。 (4/12)

（この中から、今回合同検討会で取り上げるテーマを決めて行った。） 集団回収や、業者直接回収などの仕組みや実態の要情報公開（知られていない）	（家庭用ごみ処理機の助成制度改定を要す） ＊市による集中処理システムの構築の可能性 ＊調理くず （野菜や果樹の皮・芯）→　水分除去・エコクッキング （魚・肉の骨やくず）→　エコクッキング ＊茶殻・紅茶殻・コーヒー殻　→　水分除去 ＊食べ残し（ご飯・おかず）→水分除去・エコクッキング ② 雑紙　→　分別（燃えるごみとしない） ③ プラスチック・ビニール等包装容器　→　分別 ④ 家庭から出る剪定枝　→　分別 ⑤ 草の自家処理　→　堆肥化方式の検討・提案 ⑥ 給食センター残渣　→　分別後生ごみ堆肥の完熟化 ⑦ 古布・紙パック・牛乳パック・ペットボトル・キャップなど資源ごみは既存の分別収集ルールの徹底・拡大 ⑧ 資源ごみの集団回収のルールの明確化 回収量の報告可否？　収入はどこに？　額は？ ⑨ 業者への直接搬入ルールの明確化 回収量の報告可否？　収入はどこに？　額は？ ⑩ 民間業者によるごみ回収ＢＯＸ設置のルール化 回収量の報告可否？　収入はどこに？　　額は？ ⑪ 資源ごみの分別回収の指導要領の明確化 特に曖昧な新聞と広告と雑誌と雑紙の区別など 持ち去り防止策 ⑫ キエーロの用済み黒土の成分分析と黒土の処分方法 ⑬ ごみの減量化に伴うごみの経費の削減メカニズム解析 ⑭ ごみの減量化目標の設定と対策の市民徹底方法の構築	③ 太陽光発電の固定買い取り価格は大きく下がっていくが、小水力発電の買い取り価格は当面維持され、助成制度との併用で採算は充分取れる環境にある。 ④ 用水には豊富な水が常時流れており、安定的な電力が得られる。 ⑤ 豊富な水を擁する静岡県も真剣に取り組んでおり、特に島田市や富士市・富士宮市などに期待している。 ⑥ 緊急電源だけならジーゼル発電機で充分だという意見もあるが、過去の大災害時はガソリン・軽油の供給が切れた経緯もある。 （２） 島田市の再生可能エネルギーによる電力の創出比率は、２０％＋αと高く、他の自治体と比べても抜きん出ており、そんなに急ぐ必要はないとの意見がある。 ① 再生可能エネルギーによる発電量は上限はなく、持てる環境にある自治体は、どんどん先行すべきである。太陽光・水・地熱・風力に恵まれていない地域はどんなに市民が望んでもできない。 （３） 島田市では、市民・行政・土地改良区が協働して「小水力発電の合同検討会」がスタートした。他の地域から見て「羨ましい限りだ」との評価をもらい、この気運を活かさない手はない。 （４） 地元に、用水管理の大井川土地改良区を擁し、周辺に有力な発電機メーカーが存在するのは、小水力発電がまだ試行錯誤や改良が必要な状況下で環境が極めて整っており、地元色の濃いシステムの構築と協働作業が期待できる。 (5/12)

10. 合同検討会での活動テーマの絞り込み	問題点と課題を取捨選択し、今回は次の３点に絞り込みました。 （１） 雑紙の完全分別回収 （２） エコクッキングの一般家庭内普及（特に水切り） （３） 生ごみの自家消滅化・堆肥化への挑戦	今回、やることを３つに絞りました。 （１） 導入ガイドブックの作成（導入時の進め方案内マニュアル） （２） 島田システムの構築（島田市の特長を盛り込んだ提案） （３） 実例モデルの構築（検討中に具体的な導入モデルが発生した時は並行して調査・検討を進める）
11. 先送りした主なテーマ （いずれ手を付けなくてはならない）	（１） プラ・ビニールの分別回収（近々のの課題） （２） 生ごみの集中回収方式の導入（市が回収して堆肥化） （３） 古布の回収拠点の増設 （４） 家庭用剪定枝の分別回収 （５） 草類の自家処理 （６） 給食センターからの生ごみ堆肥の完熟化 （７） その他	（１） 特になし
12. 合同検討会の実証実験で判明した事項及び前提条件など	（１） 燃えるごみの３０％弱は雑紙、プラ・ビニールは１５％弱、生ごみは３５％余であることが判明した。 環境課の調査によるも、データの積み重ねなく未公開 （２） 茶殻類や調理くず（野菜や果物の皮・芯）は、一日外で干せば４０～５０％は水分除去できる。 真夏でも、臭いも虫も来ない。 （３） 調理くずは、エコクッキング（水分除去・使い切り料理）で減量化できる。	（１） 島田市が事業主体になることや財政出動もないことを確認した。従って今後は、それを前提として導入の体制や仕組みを構築する。 （２） 大井川土地改良区が事業主体になる意思を確認した。 （３） （社）自然エネルギー利用推進協議会も島田市小水力発電創出の事業主体になっても良いとの意思を表明した。 （４） メガソーラー事業参入企業が、小水力発電への参入を目指していることがわかった。
13. テーマ別の具体化 紙を燃えるごみ袋に入れている市民の監視をどう徹底するか。 予算の詳細は別途詰める。	（１） 雑紙の分別回収 ① 雑紙の分別専用袋製作と配布 （モデル地区・全世帯） ＊雑紙の種類、分別のルールと注意を袋に印刷する。 ＊雑紙とは何かを明確にする。（新聞・段ボールの違い） ＊予算化をお願いしたい。 @50 円（藤枝市単価）× 世帯数 ◆平成２８年度 モデル地区 7,000 世帯（未定） 350,000 円（発注条件：１ロット 7,000 部製作）	（１） 導入ガイドブック（導入の手引き）の作成 ① ガイドブックの素案を環境課でつくり、合同検討会の成果として関係先に発令する。（平成 27 年度末までに製作） 今後、島田市で小水力発電の創出を計画する団体（個人）は、導入ガイドブックに従い手続きができるようになる。 ② 内容は、 ＊ 小水力発電とは ＊ メリット

生ごみの自家処理をしない市民（市のごみ収集車に依存をする市民）の義務を徹底する。 せめて「水切り」だけはやってもらう。この徹底をどうするか。	◆平成２９年度　全世帯実施（未定） 1,500,000 円≒（50 円×30,000 世帯） ＊２９年度一斉開始案　もあり得る。 ② 雑紙の完全分別の市民への徹底 ＊燃えるごみ袋に雑紙は絶対に入れない。 ＊燃えるごみ袋の色（透明→半透明）の変更検討 ＊燃えるごみ袋に入っていた場合は回収しないくらいの徹底策を講じる。（監視） ＊ごみの出し方マニュアルの改訂・市民広報 ③ 各地域の雑紙集積場所のチェックと確保 ④ 収集業者選定 ⑤ 市民は、専用袋の中に家庭内にある排出用袋を入れてその中に毎日集積する。 ＊藤枝市から教わった葬式用袋と取っ手の紙製化確認 ⑥ 決められた排出日に、排出用袋を紐で括って排出する。 ⑦ 集団回収の増加策を講じる。 （２） エコクッキングの家庭内普及（生ごみの自家処理ができない家庭＝市のごみ収集に全面的に依存する家庭） 「エコクッキング運動」を展開し通常行動化する。 ① 調理前・後に、ごみに水を付けない工夫をする。 ② 新聞などで折り紙箱を作り、箱の中に調理くず・茶殻・紅茶殻・コーヒーカスを入れて、一日以上天日干しを推奨し、水分除去をする。 ③ 折り紙箱の折り方を市民に普及させる。 ④ 調理ごみを出さない・余分に作らない・食べ残さない。 ⑤ 市から全家庭に配布する資料の中で、後々にも残る資料のどれかにエコクッキング（水分除去・調理くずと食べ残し減量）の頁を挿入し徹底する。 ⑥ 食推協さんや、島田ガスさんなどが開催する「親子料理	＊　デメリット ＊　コスト ＊　スケジュール管理 ＊　関係先窓口 ③　予算は別途積算 （２）　島田システム案の構築 第一号機は、島田市の特長を活かしたシステムとする。 ① ロケーション：地元土地改良区が管理する用水路で、水が安定的に確保できる場所とする。 発電所設置や観光客・環境教育受講生などの集う場所があることが望ましい。また、市内各地域には、用水路の横に災害時の緊急避難場所や公民館があり、そこに設備を設置すれば緊急電源となり、島田システムの特長を如何なく発揮できる。 ② 導入体制（役割）：島田市では既に市民（市民団体〈百人会議〉・行政・大井川土地改良区による「島田市小水力発電創出合同検討会」が発足しているのでこれを活用する。 ＜役割＞ ＊　市民（市民団体）→　市民環境教育（一般・学校） ＊　市民（現場によって地元自治会が参加）→　用水見回り ＊　市　→　活動支援 ＊　土地改良区　→　事業主体 ＊　相互連絡会の設置（報告・連絡・相談） ③ 収入の一部を役割の報酬（地域活性化資金）として地元還元する。 ④ 発電機メーカ：　既に実証実験の歴史や経験があり、今後の改良や　新型の実証実験、システムの試行錯誤が弾力的に行える地元周辺のメーカを選定する。 ⑤ 発電容量：採算や手軽さを考慮して一号機は１０kW／ｈクラスが望ましく、将来その複数台設置を模索していく。 ⑥ 用途：　(7/12)

予算の詳細は別途詰める。	教室」などでエコクッキングを徹底する。 （３） 生ごみの消滅化（キエーロ）と、生ごみ堆肥化（堆肥化市民団体が実施している方式）の一般家庭内普及 ① 生ごみ処理機助成金制度の再構築 対象：キエーロ・ピートモス方式・腐葉土式 さんさんＢＯＸ方式の４つ これまで対象の「ぼかし」をどうするか？ ＊生ごみ堆肥化マニュアル作成・配布（各市民団体） ＊フェア・展示会等展示説明 ＊助成金：キエーロ　５，０００円くらいか。 その他　３，０００円くらいか。 ＊普及のグランドスケジュール キエーロ　初年度　２００基（1,000,000 円） ３年間　５，０００基へ拡大 ５年間　１０，０００基へ拡大 将来は全戸に拡大する。 その他方式　初年度　５０基（既存予算対応） ＊ごみの減量化によるコストダウンを前提に、今後の市の予算化をお願いしたい。 ＜**重要**＞ そのためには、ごみの減量化はチマチマしたやり方ではなく、絞った３つのテーマを徹底的（ごみの半減化）にやり、コストは少なくとも３０～４０％は下げ、その財源を発足時の減量化策に投資する。 徹底的にやるには、**市民の共感と楽しくやる手段**が必要である。	＊ 地元還元電力を除き通常は事業主体から大部分を売電する。 ＊ 緊急電源切替を事業主体と契約 緊急時は市民へ開放（携帯・パソコン充電・煮炊きなど） ＊ 地元還元で周辺街路灯点灯（３基程度　専用回線） イベント（お祭り）電源の確保 ＊ 蓄電システムを併設し緊急電源体制（持ち運び可）に備える。 可能性を別途検討する。 ＊ 市民（一般・児童）及び学校教育用に活用する。 発電システム案内看板設置 発電モニター装置設置 （３） 具体的設置計画 ① 平成２８年度計画で、大井川土地改良区が事業主体となって計画を進めている案件が３件ある。 ＊ 場所：県営東部用水路　（バロー物流センター南） ＊　：国営榛原幹線用水路　（松野鋳造付近） ＊　：栃山川（水門付近） ② 計画の具体化はこれからであり、大井川土地改良区は、地元の参画と支援を望んでいる。 ③ 合同検討会で製作したガイドブックに基づいて、島田システム案を計画の中で反映する。 ④ 「島田市小水力発電創出検討会」が窓口となって、事業主体（発電事業者）である大井川土地改良区を支援する。

14. コスト削減	（１） 燃えるごみ量の削減ランク別経費節減シミュレーション ① ５０％削減の場合　　ごみ経費　？百万円削減 ② ３０％削減の場合　　ごみ経費　？百万円削減 今回は、コスト削減の分析が間に合いませんでした。 （２） 溶融炉の経費削減に本気になって取り組む必要がある。 社外委託費の見直しが必要	先進事例にもあるように、小水力発電機は据え付けてからも種々の問題が発生する可能性がある。従って試行錯誤しながら問題解決とコストダウンに取り組んで行かなければならない。 （１） 発電機・パワーコンディショナー・制御装置他のコストダウン （２） パワーアップと安定的発電（性能改善）
15. 目標設定 ワクワクする目標例	（１） 市民意識調査で、市民は、市がやれば協力すると言っている。ごみの減量は、いろいろやることが多い中で、合同検討会で当面３つやろうと決めました。（前述） 市民に啓蒙や、お願いの時期はとうに過ぎました。 もう具体的な実行の時期です。そのためには、市を挙げた「一大キャンペー」ンを実施する。 （２） 一般市民がわくわくしながら目標に向かってごみの減量活動に積極的に楽しく参加する目標をつくる。 **① 目標は、「燃えるごみを半分に減らそう」** 水分除去・生ごみの自家処理化・雑紙の完全分別 燃えるごみ袋４５ℓ袋　→　先ず２０ℓ袋に挑戦 ② 市民全員が一致協力して、ごみを半減し、「新市民会館」（市役所庁舎との複合化）の建設費を生み出す位の意気込みでやる。	（１） 導入ガイドブックに従って、島田システムの設置を行う。 （２） 再生可能エネルギー創出日本一を掲げて積極的導入を図る。 （太陽光・小水力・バイオ）
16. 市民への徹底方法	（１）これまでは、資源ごみ以外のごみは、「燃えるごみ袋」に入れて何でも回収していた現行方式を、当面３つに絞ったとは言え、「分別方式」を大幅に拡大するわけですから、「なぜ燃えるごみ」の減量化が必要なのかを市民にしっかり伝え、それをやるには市民の協力がなければ成り立たないことをしっかり市民に説明する必要がある。	（１） 百人会議提案発表会以降の市民へのＰＲ活動 ① 「くらし・消費・環境展　２０１５」実機モデル展示 ② 　広報しまだ・FM 島田 ③ しまだ環境ひろば塾（大井川用水見学）などの活用

＜“なぜ”　をどの理由にするか＞　**必然性がなければ市民はついて来ない。**

◆　環境保全か（地球温暖化）→　ＣＯ2 排出削減　気候変動による影響の拡大

◆　経済的理由か（財政逼迫）**今回はここを強く訴求する。**

＊　ごみ処理のコスト１３億円　の削減

＊　将来、ごみの有料化の高い可能性

＊　近い将来の人口減により、固定費の多いごみの経費は賄いきれない。

（２）このままでいけば有料化せざるを得ない現実と、市民が協力すれば有料にならない次善策を併せてしっかり準備し、どちらを選ぶか、市民に選択をさせる手法をとる必要がある。有料化を回避し、ごみの減量化で乗り切るためには、市民の協力（分別）が不可欠であることを強く訴求する。

（３）**市民も、行政も退路を断つ。あくまでも例えばですが、**

□　市民側：①　新市民病院の最新医療機器の購入費　４０億円を（ごみの減量）生み出す。②　新ごみ最終処分場の建設用地確保は極めて困難　③　ごみの有料化の回避のため。

④　新市民会館建設費を生み出す。などなど

□　行政側：①　ごみの焼却能力を敢えてダウンさせ原価低減を図る。（燃料費・委託費・人件費など）

②　焼却炉を一基止めるなど。

（４）市民をその気にさせるには、抽象論やべき論ではだめで**実験**や**先進地域の成功例を踏まえた現実的且つ科学的な提案**でなくてはならない。そうでなければ説得できない。共感を得られない。

（５）市と市民が協働して市を挙げてやる。

①　**水切り日本一**　（２～３年計画で良い）ごみの水切り

	は、どこの自治体もやっているが、本気で徹底的に取り組んでいるところはなく、市民にお願いや啓蒙活動に止まっています。 **今回、島田市は、水切りを徹底的にやる。**（目標設定）そのための方策を考える。 ② **生ごみの自家処理日本一** ③ **雑紙の完全分別** ＜具体的な市民への徹底方法＞ ＊ 児童環境教育：小学校４・５・６年生・中学生の学校の環境教育への一講座組み込み、田代環境プラザの見学（既見学児童を除く全児童　２年計画） ＊ 自治会（町内会）隣組長会出前講座・田代環境プラザの見学（全自治会・２年計画） ＊ 行政の出前講座への設定 ＊ ごみのマニュアル改定　（漫画調・写真入りの分かり易いもの）、　別に作るか？ ＊ 広報しまだシリーズ投稿 ＊ エコクッキングマニュアルの作成（健康づくり課とのタイアップ）	
合同検討会の存続	島田市には、ごみに関連した協議会が次の通り存在する。 これらを集約した組織の再編成が望ましい。 （１）「ごみの更なる減量化推進合同検討会」　周知の通り （２）「地球温暖化防止のための生ゴミ資源化協議会」 ① 2009 年８月８日設立 ② 生ごみ資源化の研究と実践 ③ しまだ環境ひろば・ぼかし・川根町婦人会・島田市消費者グループ・海とまちと里山くらぶ in しずおか　など	具体的案件が出てきたので、行政と相談して合同検討会機能は存続する。 但し、 （１） そのまま「島田市小水力発電創出合同検討会」とするか、 （２） 「島田市小水力発電創出合同実行委員会」or「連絡会」 いずれにしても道半ばであり、何らかの継続をして行く。 (11/12)

	④　現在、休止中。 （３）　「島田市廃棄物減量等推進協議会」 ①　平成２７年４月発令予定の「島田市一般廃棄物処理基本計画　㊟」に対する提言書を作成した。 ②　市内のごみの減量化に当たっている市民団体や個人が集められた。 ③　役目を終わって解散 ？ （４）「島田市生ごみの堆肥化・消滅化市民活動団体意見交換会」 ①　合同検討会の中で、「生ごみの自家処理の推進」を決定したので、去る７月９日、関連の市民団体に集まってもらい、今後の進め方について協議した。 ＜出席団体＞ キエーロモニター　（金谷・島田・川根） 金谷ライフクリエータサークル 川根町　桜花会 ＮＰＯ法人しまだ環境ひろば 島田市の循環型社会を考える会 島田市消費者グループ 島田市ゆめ・みらい百人会議エコまち未来Ｐｒｏｊ 今後どれかに統一して協議会を組織化し、道半ばの「ごみの減量化」問題を推進する必要がある。 既存の組織を発展的に衣替えして、実行まで漕ぎつけることが望ましい。	(12/12)

最後に、今回の合同検討会は、市民と市が企画段階から、同じテーブルについて話合うという、「新しい協働」のスタイルで真剣に検討が進められました。関係各課のご配慮、ご努力に心から感謝致致します。尚、本提言書にある種々の指摘事項は、現在の行政各課の不足を責めるものでは決してなく、明日に向かっての前向きなものであることを申し添えさせて頂きます。　以上